

第1回
島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会
検討懇話会次第

令和元年11月11日（月）14時～16時
サンラポーむらくも 彩雲の間

主催者挨拶・開催趣旨説明

会議の進め方について

座長・副座長の決定・挨拶

議事内容

1. 大会の概要について
2. くにびき国体の概要について
3. くにびき国体の成果について
4. 大会開催に向けて
5. 大会を通じて目指す成果の例
6. 意見交換

事務連絡 次回開催について

第1回島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会検討懇話会出席者名簿

(敬称略)

No.	区分	所 属	役 職	氏 名	備 考
1	行 政	島根県市長会	会長	松浦 正敬	
2		島根県町村会	会長	下森 博之	常務理事 事務局長 (代理) 今岡 良
3	スポーツ	公益財団法人 島根県体育協会	専務理事	安井 克久	
4		公益財団法人 島根県障害者スポーツ協会	理事長	福井 幸夫	
5		島根県スポーツ推進審議会	会長	岸本 強	
6	教 育	島根県高等学校体育連盟	会長	津森 敬次	
7		島根県中学校体育連盟	会長	古藤 浩夫	
8		島根県特別支援学校長会	会長	浅野 博行	
9		島根県私立中学高等学校連盟	会長	大多和 聡宏	
10	経 済	島根県商工会議所連合会	幹事長	松浦 俊彦	事務局長 (代理) 高尾 健司
11		島根県商工会連合会	会長	石飛 善和	専務理事 (代理) 葛西 章
12		一般社団法人 島根県経営者協会	会長	久保田 一朗	
13		公益財団法人 島根県観光連盟	会長	皆美 佳邦	
14	メディア	株式会社 山陰中央新報社 (公益財団法人 島根県体育協会)	代表取締役社長 (副会長)	松尾 倫男	
15		山陰中央テレビジョン放送株式会社 (公益財団法人 島根県体育協会) (島根県商工会議所連合会)	代表取締役社長 (理事長) (会頭)	田部 長右衛門	
16	有 識 者	島根県連合婦人会	会長	野々内 さとみ	
17		日本青年会議所中国地区島根ブロック協議会	2020年度会長	松田 岳士	
18		島根県立大学短期大学部	教授	梶谷 朱美	
19		東部島根医療福祉センター	院長	伊達 伸也	
20		株式会社 ナカサ 安来市スポーツ推進員	会長	仲佐 久子	

第1回
島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会
検討懇話会

2019.11.11

会議の進め方について

- ✓ 島根県が目指すべき第84回国民スポーツ大会（国スポ）・第29回全国障害者スポーツ大会（障スポ）のあり方・その実現に向けた方向性を整理し、関係者で共有する。官民連携によるオール島根での大会実現に向けたスタートを切る。

第1回検討懇話会 (11月11日)

- ・大会の概要と意義、くにびき国体の成果
 - ・開催により期待される効果
- ⇒大会の目的と意義の共有

第2回検討懇話会 (1月)

- ・全県民参加に向けた機運醸成の方法
 - ・市町村、関係団体、民間企業等との連携・協力のあり方
 - ・競技会場選定・競技力向上についての考え方
- ⇒課題と対応方法の整理

第3回検討懇話会 (3月)

- ・開催意義・島根らしい大会のあり方・課題のとりまとめ
- ⇒目指す大会像の共有、提言書の作成

準備委員会等の発足・開催基本方針の策定（2020年）

■ 提言書のイメージ

第1章 大会を開催する意義

- ・郷土愛の醸成・地域コミュニティの強化
- ・競技力の向上、維持・健康で心豊かな社会の実現
- ・観光振興・地域振興 など

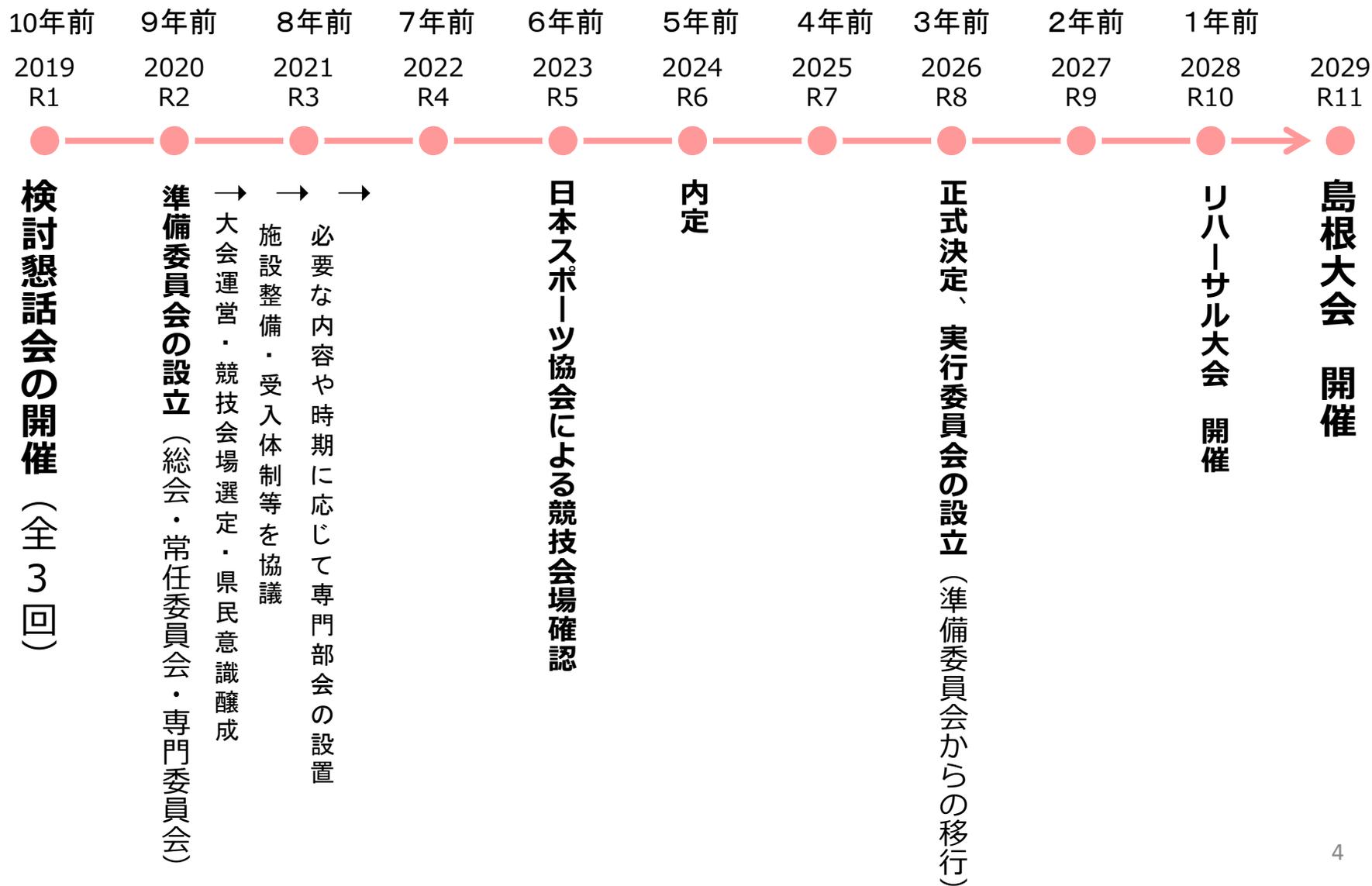
第2章 島根らしい大会のあり方

- ・県民一体となって取り組む大会
- ・島根の歴史・文化・自然を活かす大会
- ・多くの人に感動を与える大会 など

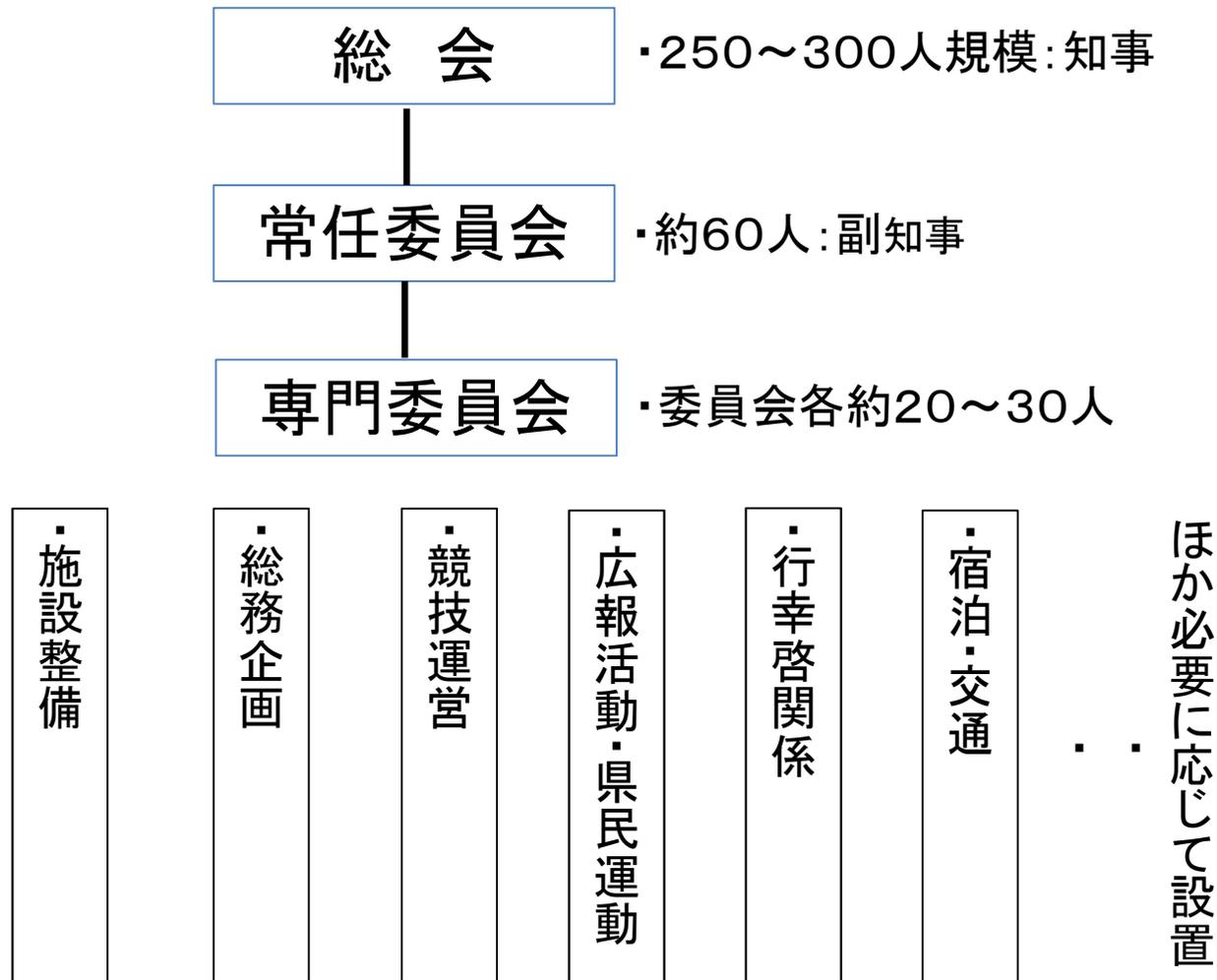
第3章 開催にあたっての課題

- ・機運醸成・市町村・関係団体・企業との連携
- ・競技力向上に向けた具体の取り組み
- ・経費削減に向けた工夫 など

■大会開催までのスケジュール（予定）



■ 準備委員会の概要（令和2年度設置）



1. 大会の概要

■ 歴史・成り立ち

- ✓ 国体は昭和21年に、戦後の荒廃した世の中でスポーツを復興させ、青少年に希望と喜びを与えるとともに、人々に活気を取り戻してもらおうと、戦災をまぬがれた京阪神地方で第1回大会が開催された。
- ✓ その後は都道府県持ち回りで毎年開催され、昭和62年に沖縄で開催された第42回大会で各都道府県を一巡し、第43回の京都大会からは二巡目開催となっている。
- ✓ 第56回大会（平成13年）より「全国障害者スポーツ大会」が国体終了時に同じ開催地で行われている。
- ✓ 令和5年（2023年）の佐賀大会より「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」（略称：国スポ）に名称が変更される。

■ 主催

国スポ：公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県

障スポ：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県

■ 目的

■ 国民スポーツ大会

大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

■ 障害者スポーツ大会

障がいのある選手が競技を通してスポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がいのある方の社会参加の推進に寄与することを目的としたものである。

■ 会期

- ・ 冬季大会：12月～2月末日 5日間以内
- ・ 本大会：9月中旬から10月中旬 11日間以内
- ・ 障害者スポーツ大会：国体終了後約1週間後に開催 3日間

実施競技（国スポ）

		実施競技			
冬季大会	正式競技（3競技）	スケート	アイスホッケー	スキー	
本大会	正式競技（下記38競技中、実施は37競技 ※隔年実施競技が1種目有り）	陸上競技	水泳	サッカー	テニス
		ボート	ホッケー	ボクシング	バレーボール
		体操	バスケットボール	レスリング	セーリング
		ウエイトリフティング	ハンドボール	自転車	ソフトテニス
		卓球	軟式野球	相撲	馬術
		フェンシング	柔道	ソフトボール	バドミントン
		弓道	ライフル射撃	剣道	ラグビーフットボール
		スポーツクライミング	カヌー	アーチェリー	空手道
		銃剣道	クレー射撃	なぎなた	ボウリング
		ゴルフ	トライアスロン		
その他 (成績対象外)	特別競技（1競技）	公開競技	デモンストレーション競技		
	高等学校野球	綱引・ゲートボール等 日本スポーツ協会加盟競技	ペタンク・ドッジボール等 開催県スポーツ協会加盟競技		

■ 実施競技（障害者スポーツ大会）

	実施競技		
正式競技 (個人・6競技)	陸上競技 (身・知)	水泳 (身・知)	アーチェリー (身)
	卓球 (身・知)	フライングディスク (身・知)	ボウリング (身)
正式競技 (団体・7競技)	バスケットボール (知)	車いすバスケットボール (身)	ソフトボール (知)
	グランドソフトボール (身)	バレーボール (身・知・精)	サッカー (知)
	フットベースボール (知)		
オープン競技 (開催自治体 で決定)	卓球バレー (身・知・精)	車いすテニス (身)	ゲートボール (身)
	グランド・ゴルフ (身・知・精)	車いすダンス (身)	スポーツウェルネス吹矢 (身・知・精)
	ハンドアーチェリー (身・知)	ブラインドテニス (身)	など

■ 表彰

【国スポ】

- ・ 都道府県別に、競技得点、参加得点を合計し、競技別、男女総合（天皇杯）、女子総合（皇后杯）を競う。
- ・ 競技別得点は8位以内の入賞により与えられ、参加得点（10点）はいずれかの種目に参加することで与えられる。
- ・ 開催地都道府県は、ブロック予選を経ずに本大会へ出場できる「開催県のフルエントリー」で開催される。

区分		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
個人競技		8 点	7 点	6 点	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点
団体 競技	2～4人	24 点	21 点	18 点	15 点	12 点	9 点	6 点	3 点
	5～7人	40 点	35 点	30 点	25 点	20 点	15 点	10 点	5 点
	8人以上	64 点	56 点	48 点	40 点	32 点	24 点	16 点	8 点

【障スポ】

- ・ 都道府県対抗ではなく、競技ごとに競った結果により表彰を行う。

2. くにびき国体の概要

開催概要

第37回国民体育大会「くにびき国体」

スローガン	このふれあいが未来をひらく
会期	夏 昭和57年9月12日（日）～9月15日（水） 秋 昭和57年10月3日（日）～10月8日（金）
競技数	37
参加者数 （監督・選手・本部役員）	24,355人
開閉会式	夏季大会：島根県立水泳プール（松江市） 秋季大会：松江市営陸上競技場（松江市）
男女総合成績（天皇杯）	島根県（1）、東京（2）、大阪（3）
女子総合成績（皇后杯）	島根県（1）、東京（2）、大阪（3）

■ 基本方針

昭和57年に開催する島根国体は、本県にふさわしい、特色あるものにしなければならない。

そのためには77万県民が総力を挙げてこれと取り組む姿勢を確立することが大切で、県民の士気を高揚しつつ、明日の島根への展望に立って、活力ある県勢発展への契機となるよう清新で、しかも質の充実した大会を目指す。

- ① 県民一致の体制づくり
- ② 競技施設の整備
- ③ 体育・スポーツの普及と競技力の向上
- ④ 関連施設の促進
- ⑤ 県民運動の展開

■ 競技会場一覽



■ 競技会場一覧

競技	市町村	競技会場
水泳	松江市	島根県立水泳プール
	江津市	江津中央公園江津市民プール
漕艇	松江市（旧美保関町）	美保関漕艇場
ヨット	隠岐の島町（旧西郷町）	西郷ヨット競技場
カヌー	美郷町（旧邑智町）	江の川カヌーレーシング競技場
	美郷町（旧大和村）	江の川カヌーワイルドウォーター競技場
	邑南町（旧羽須美村）	江の川カヌースラローム競技場
なぎなた	出雲市（旧大社町）	県立大社高校体育館
陸上競技	松江市	松江市営陸上競技場
テニス	松江市	松江市営庭球場
		県立松江南高校テニスコート
バスケットボール	松江市	松江市総合体育館
		県立松江北高校体育館
		県立松江工業高校体育館
	松江市（旧玉湯町）	玉湯町民体育館
	松江市（旧宍道町）	町立宍道小学校体育館
町立来待小学校体育館		
柔道	松江市	島根県立武道場
ライフル射撃	松江市	島根警察学校けん銃射撃場
	松江市（旧八雲村）	島根県立ライフル射撃場
		村立八雲中学校屋内運動場
サッカー	浜田市	浜田市陸上競技場
		県立浜田高校運動場
		市立第一中学校運動場

■ 競技会場一覧

競技	市町村	競技会場
体操	浜田市	島根県立体育館
軟式野球	浜田市	浜田市野球場
		県立浜田商業高校運動場
	江津市	江津中央公園江津市民球場
		江津中央公園仮設野球場
		県立江津工業高校運動場
市立江津中学校運動場		
バレーボール	出雲市	出雲市体育館
		県立出雲高校体育館
		県立出雲商業高校体育館
	出雲市（旧斐川町）	斐川町立体育館
安来市	安来市民体育館	
ウェイトリフティング	出雲市	県立出雲農林高校体育館
		県立出雲農林高校格技場
ラグビーフットボール	出雲市	島根県立浜山公園陸上競技場
		島根県立浜山公園球技場
		島根県立浜山公園補助競技場
サッカー	益田市	島根県立サッカー場
		益田運動公園陸上競技場
		益田運動公園自由広場
		県立益田工業高校運動場
ボクシング	益田市	益田市民体育館
馬術	益田市	益田馬術競技場

■ 競技会場一覧

競技	市町村	競技会場
自転車	大田市	大田自転車競技場
	大田市・大田市（旧仁摩町）・川本町・美郷町（旧邑智町）	三瓶山麓周回ロードレースコース
弓道	大田市	県立大田高校弓道場
		県立大田高校運動場特設射場
軟式庭球	安来市	安来運動公園庭球場
		県立安来高校庭球場
ハンドボール	江津市	江津中央公園江津市民体育館
		県立江津高校運動場
	大田市（旧温泉津町）	温泉津町総合運動場
		温泉津町総合体育館
卓球	出雲市（旧平田市）	平田市立体育館
アーチェリー	松江市（旧美保関町）	美保関町民運動場
空手道	松江市（旧東出雲町）	東出雲町立総合体育館
フェンシング	安来市（旧広瀬町）	広瀬中央公園総合体育館
ホッケー	奥出雲町（旧仁多町）	三成公園陸上競技場
	奥出雲町（旧横田町）	横田公園多目的広場
バドミントン	雲南市（旧大東町）	大東町民体育館
クレー射撃	雲南市（旧大東町）	島根県大東クレー射撃場

■ 競技会場一覧

競技	市町村	競技会場
ソフトボール	雲南市（旧木次町）	木次町民球場
		町立木次中学校運動場
		町立木次小学校運動場
		斐伊町民運動場
	雲南市（旧三刀屋町）	三刀屋町民球場
		町立三刀屋中学校運動場 新三刀屋小学校運動場
相撲	雲南市（旧掛合町）	掛合町民体育館
剣道	出雲市（旧大社町）	県立大社高校体育館
レスリング	川本町	県立川本高校体育館
山岳	邑南町（旧瑞穂町）・浜田市（旧金城町・旧旭町・旧弥栄村）・益田市（旧匹見町）・津和野町（旧日原町）・吉賀町（旧六日市町）	西中国山系コース
銃剣道	津和野町	津和野町民体育館
高校野球（硬式）	出雲市	島根県立浜山公園野球場
	出雲市（旧平田市）	平田市民球場
高校野球（軟式）	大田市	大田市民球場
スポーツ芸術	松江市	島根県民会館
		島根県立博物館
		島根県立八雲経つ風土記の丘資料館

3. くにびき国体の成果

■ スポーツの普及・競技力の向上

- ✓ 「県民皆スポーツ」を意図して、ひとり1スポーツを提唱し、家庭、地域、職場への体育・スポーツの普及活動を通じて、県民のスポーツへの関心の高まりに一定の効果。
- ✓ 体育協会、競技団体及び学校体育団体の組織の充実、指導者の確保等を通じた競技力の向上。
- ✓ 奥出雲町のホッケー、美郷町のカヌーなど現在に続くスポーツ文化の定着。



■ 県民運動としての盛り上がり

- ✓ 「くにびき国体運動推進要綱」を定め、県民一人ひとりの自主的、自発的な活動の実践に努めるべく、様々な施策を実施。
- ✓ 県民各層の参加、県民運動としての盛り上がりにより一定の成果。

【くにびき国体時の県民運動実施状況】

取り組み	概要
推進体制の整備	くにびき国体県民運動島根県推進協議会の設置（245団体） 県民運動推進員の設置（2,637人） 市町村民運動推進協議会の設置
県民運動推進活動費の助成	全市町村への補助金を交付
県民運動大会の開催	開催一年前
県民運動強調月間と重点推進項目の制定	ポスター、懸垂幕等の作成・周知
標語・ポスターの募集	大人、県内の小中高生による標語・ポスターの作成
県民体操の作成普及	「いっしょに楽しく」「いつでも、どこでも」
花いっぱい運動の推進	国体の花の種子・苗の無償配布
県民運動推進のキャラバン	4コース、11日間にわたる全市町村をめぐるPRキャラバン
100日前記念「県民の集い」	開閉会式使用曲の演奏、フォークダンスなど

■ 施設整備の進展・インフラ整備

- ✓ 競技会場として使用した施設は、夏季大会・秋季大会を合わせて82施設。
- ✓ このうち、昭和53年4月以降に新設したものが41施設、改修したものが10施設となっており、国体の開催をきっかけに体育施設、周辺施設の整備が進展。

【施設整備状況】

区分	新設	改修	既設	特設	計
県	10	2	17		29
市町村	30	7	6	8	51
その他	1	1			
計	41	10	23	8	82

- ✓ 道路建設等大型公共事業による社会インフラ整備

【インフラ整備状況】

くにびき道路（桧山トンネル・くにびき大橋）・各競技会場へのアクセス道路等

■ 経済波及効果

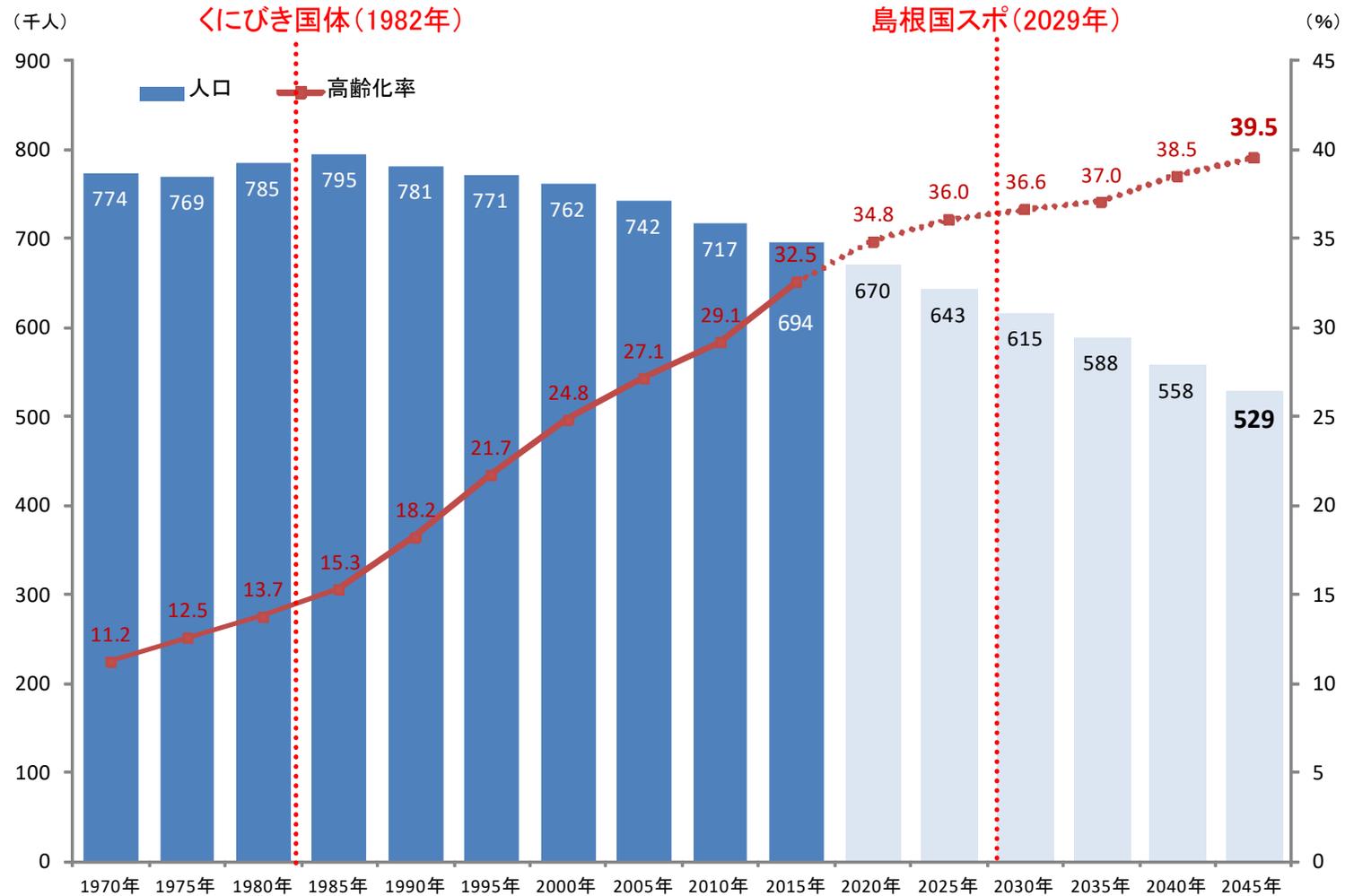
- ✓ 夏季大会の開催前後期間8日間、秋季大会同10日間による宿泊者数は下表の通りとなり、大会期間中の延べ宿泊者数は45,590人。
- ✓ 松江駅、出雲空港、米子空港等へ総合案内所を設置するほか、物産・観光・工芸展の開催、各競技会場での売店運営を実施。
- ✓ 宿泊、移動、物販、食事など、幅広い経済波及効果が得られたものと推察。
(数値は計算されていない。)

【くにびき国体時の宿泊者数】

区分	選手監督	競技役員	都道府県本部役員	大会役員	視察員	報道員	宮内庁	招待者	その他	計
夏季大会	4,530	507	436	36	600	416	385	108	2,407	9,485
秋季大会	22,382	2,720	1,218	66	4,388	1,249	369	748	2,965	36,105
計	26,912	3,227	1,654	102	4,988	1,665	754	856	5,372	45,590

4. 大会開催に向けて

社会環境動向



資料: 国勢調査結果、国立社会保障・人口問題研究所推計値

■ 21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～（2013年3月）

（出展：国民体育大会委員会）

◇21世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）

- ✓ 国体を通じた地域の活性化 ～「元気な日本社会」の創造～
- ✓ 国体を通じたスポーツ文化の浸透 ～スポーツとともにある社会の実現～
- ✓ 国体を通じたアスリートの発掘・育成・強化 ～地域から世界へ～

◇大会の位置づけ

- ✓ 各都道府県の郷土を代表する選手が競う国内最大・最高の総合スポーツ大会
- ✓ 国民のスポーツへの関心やスポーツの文化的価値への認識を高める大会
- ✓ 将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を行う大会

開催状況

回数	和暦	西暦	開催地	総合優勝
1回	昭和21年	1946年	京阪神地域	—
2回	昭和22年	1947年	石川県	—
3回	昭和23年	1948年	福岡県	東京都
4回	昭和24年	1949年	東京都	東京都
5回	昭和25年	1950年	愛知県	東京都
6回	昭和26年	1951年	広島県	冬季：北海道 夏季・秋季：東京都
7回	昭和27年	1952年	福島、宮城、山形	冬季：北海道 夏季・秋季：東京都
8回	昭和28年	1953年	愛媛、香川、徳島、高知	冬季：北海道 夏季・秋季：東京都
9回	昭和29年	1954年	北海道	冬季：北海道 夏季・秋季：東京都
10回	昭和30年	1955年	神奈川県	東京都
11回	昭和31年	1956年	兵庫県	東京都
12回	昭和32年	1957年	静岡県	静岡県
13回	昭和33年	1958年	富山県	東京都
14回	昭和34年	1959年	東京都	東京都
15回	昭和35年	1960年	熊本県	東京都
16回	昭和36年	1961年	秋田県	東京都
17回	昭和37年	1962年	岡山県	東京都
18回	昭和38年	1963年	山口県	東京都
19回	昭和39年	1964年	新潟県	新潟県
20回	昭和40年	1965年	岐阜県	岐阜県
21回	昭和41年	1966年	大分県	大分県
22回	昭和42年	1967年	埼玉県	埼玉県
23回	昭和43年	1968年	福井県	福井県
24回	昭和44年	1969年	長崎県	長崎県
25回	昭和45年	1970年	岩手県	岩手県
26回	昭和46年	1971年	和歌山県	和歌山県

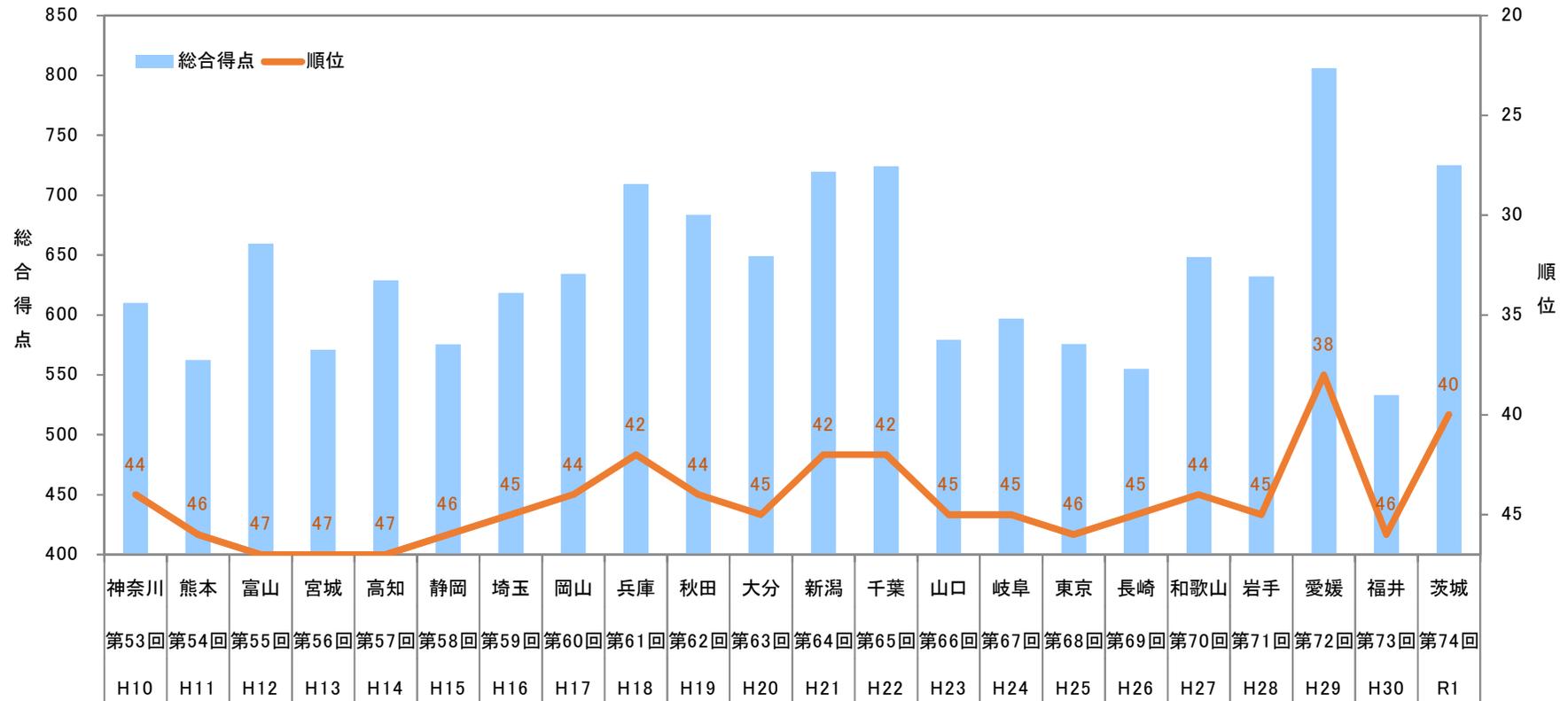
回数	和暦	西暦	開催地	総合優勝
27回	昭和47年	1972年	鹿児島県	鹿児島県
28回	昭和48年	1973年	千葉県	千葉県
特別	昭和48年	1973年	沖縄県	—
29回	昭和49年	1974年	茨城県	茨城県
30回	昭和50年	1975年	三重県	三重県
31回	昭和51年	1976年	佐賀県	佐賀県
32回	昭和52年	1977年	青森県	青森県
33回	昭和53年	1978年	長野県	長野県
34回	昭和54年	1979年	宮崎県	宮崎県
35回	昭和55年	1980年	栃木県	栃木県
36回	昭和56年	1981年	滋賀県	滋賀県
37回	昭和57年	1982年	島根県	島根県
38回	昭和58年	1983年	群馬県	群馬県
39回	昭和59年	1984年	奈良県	奈良県
40回	昭和60年	1985年	鳥取県	鳥取県
41回	昭和61年	1986年	山梨県	山梨県
42回	昭和62年	1987年	沖縄県	沖縄県
43回	昭和63年	1988年	京都府	京都府
44回	平成元年	1989年	北海道	北海道
45回	平成2年	1990年	福岡県	福岡県
46回	平成3年	1991年	石川県	石川県
47回	平成4年	1992年	山形県	山形県
48回	平成5年	1993年	香川、徳島	香川県
49回	平成6年	1994年	愛知県	愛知県
50回	平成7年	1995年	福島県	福島県
51回	平成8年	1996年	広島県	広島県
52回	平成9年	1997年	大阪府	大阪府
53回	平成10年	1998年	神奈川県	神奈川県
54回	平成11年	1999年	熊本県	熊本県
55回	平成12年	2000年	富山県	富山県

↑
2
巡
目

回数	和暦	西暦	開催地	総合優勝
56回	平成13年	2001年	宮城県	宮城県
57回	平成14年	2002年	高知県	東京都
58回	平成15年	2003年	静岡県	静岡県
59回	平成16年	2004年	埼玉県	埼玉県
60回	平成17年	2005年	岡山県	岡山県
61回	平成18年	2006年	兵庫県	兵庫県
62回	平成19年	2007年	秋田県	秋田県
63回	平成20年	2008年	大分県	大分県
64回	平成21年	2009年	新潟県	新潟県
65回	平成22年	2010年	千葉県	千葉県
66回	平成23年	2011年	山口県	山口県
67回	平成24年	2012年	岐阜県	岐阜県
68回	平成25年	2013年	東京都	東京都
69回	平成26年	2014年	長崎県	長崎県
70回	平成27年	2015年	和歌山県	和歌山県
71回	平成28年	2016年	岩手県	東京都
72回	平成29年	2017年	愛媛県	東京都
73回	平成30年	2018年	福井県	福井県
74回	令和元年	2019年	茨城県	茨城県
75回	令和2年	2020年	鹿児島県	—
76回	令和3年	2021年	三重県	—
77回	令和4年	2022年	栃木県	—
78回	令和5年	2023年	佐賀県	—
79回	令和6年	2024年	滋賀県	—
80回	令和7年	2025年	青森県	—
81回	令和8年	2026年	宮崎県	—
82回	令和9年	2027年	長野県	—
83回	令和10年	2028年	群馬県	—
84回	令和11年	2029年	島根県	—
85~87回は未定				
88回	令和15年	2033年	鳥取県	—

↑
「
国
へ
入
名
称
変
更

■ 近年の島根県の男女総合成績順位



■ 予算規模

【他県の事例によるもの（複数年での全体予算）】

費 目	予 算
運営費（開閉会式典・選手役員輸送・行幸啓関連費用など）	90億円
競技力向上経費（選手及び指導者育成、遠征費用など）	35億円
施設整備費（仮設、老朽化対策、バリアフリー対応など）	110～140億円
計	235～265億円

▶ 運営費

先催県を参考にしながら、効率的、効果的な経費の執行に努める。

▶ 競技力向上経費

長期的な観点から、地域に根ざした人材確保につながる、選手・指導者の育成・強化を行う。

▶ 施設整備費

既存施設の有効活用、仮設施設での実施、鳥取県など他県施設の利用、会期前開催による施設の有効利用等による経費縮減を検討する。

■自治体負担の状況

- ・大会の準備及び運営のための経費の収入源は以下の通りである。

**国補助金／日本スポーツ協会補助金／開催県（会場地市町村を含む）負担金
または準備金／民間からの寄付・募金／スポンサー料／入場料等**

※国及び日本スポーツ協会の補助額は限られており、地元負担が大きい

- ・財政状況が厳しい中、競技開催市町村に対しては相応の支援が必要であり、他県の事例を参考にしながら協議する。

【開催経費のうちの県の負担割合（先催県の事例）】

費 目	県の負担
大会運営費	2 / 3
競技別リハーサル大会運営費	1 / 2
競技施設整備費	
一般競技施設	1 / 2（上限1億円）
特殊競技施設	常設の場合 2 / 3 仮設の場合 全額

5. 大会を通じて目指す成果の例

一過性のスポーツイベントで終わらせないこと

- ✓ 高いレベルの競技スポーツに触れることができる環境づくり
- ✓ 地元チームや地元出身選手を応援する土壌づくり
- ✓ スポーツを通じた健康増進、スポーツを楽しむライフスタイルの定着
- ✓ スポーツを通じた定住、交流人口の増加、雇用拡大など地域づくり
- ✓ 来県者へのおもてなし、地域の魅力発信による継続した観光振興
- ✓ 県民全体で取り組むことによる、地域に対する郷土愛、誇りの醸成



スサノオマジック



松江シティFC



細木咲良選手



ごうぎんバドミントン部

■ 県民意識の高揚

- ✓ 長期的、県内各地域、関係機関が連携して取り組む最大規模のイベント
- ✓ 大会への参画と協働を通じた県民の一体感の醸成、盛り上がり期待

【他県開催時の県民運動の事例】

スポーツ推進	<ul style="list-style-type: none">・ 各種スポーツ体験イベント（例：カヌー体験教室）・ デモンストレーションスポーツ （子どもからお年寄りまで県内在住者を対象として幅広く参加できるもの）
ボランティア	<ul style="list-style-type: none">・ 運営ボランティア・ クリーンアップ運動・ 広報ボランティア・ 学生ジャーナリスト活動
おもてなし	<ul style="list-style-type: none">・ 花いっぱい運動・ ノボリづくり
その他	<ul style="list-style-type: none">・ イメージソング&ダンス

■ 経済波及効果

✓ 施設整備、宿泊・飲食・域内交通等による一定規模の経済波及効果が期待できる

【他県開催時の事例】

福井国体 (2018年)	経済効果	615 億円
	出典	福井新聞2018年12月1日記事 「福井国体の経済効果600億円超」
愛媛国体 (2017年)	経済効果	661 億円 (雇用誘発効果 7,739人)
	出典	日本経済新聞2018年3月5日記事 「昨秋の愛媛国体、経済効果661億円 延べ82万人参加」

■ 経済波及効果

【他県開催時の事例】

和歌山国体 (2015年)	経済効果	641 億円 (雇用誘発効果 4,450人)
	出典	紀の国わかやま国体・大会の経済波及効果 ／中平匡俊 より
長崎国体 (2014年)	経済効果	678 億円 (雇用誘発効果 5,782人)
	出典	長崎新聞2015年3月7日記事
山口国体 (2011年)	経済効果	595 億円
	出典	山口新聞2011年11月16日記事 「山口国体・大会、経済効果595億円 山口経研が 試算」

6. 意見交換

- ・ 大会開催にあたっての所感
- ・ 大会開催にあたっての課題
- ・ 今後議論すべき事柄・視点
- ・ 企業、組織、団体としてご協力いただける内容
- ・ 次回以降の議題・進め方等について

など、自由にご発言ください。